



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 竹内 敏晃
(氏名) 加藤 啓美
配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,850	△6.0	410	134.3	102	△71.4	317	—	317	—	△1,414	—
27年3月期	47,730	△6.0	175	△27.0	359	87.6	△569	—	△569	—	1,319	59.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	16.17	—	1.2	0.1	0.9
27年3月期	△29.00	—	△2.1	0.5	0.4

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	67,966	25,700	25,700	37.8	1,309.48
27年3月期	71,670	27,507	27,507	38.4	1,401.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,667	△1,204	△1,101	17,161
27年3月期	1,405	△218	△5,240	14,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	—	1.5
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	123.7	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		60.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,000	△3.3	200	—	150	172.9	100	276.0	100	276.0	5.10
通期	45,000	0.3	850	106.9	750	629.7	650	104.8	650	104.8	33.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	20,757,905 株	27年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	1,131,823 株	27年3月期	1,131,218 株
③ 期中平均株式数	19,626,397 株	27年3月期	19,627,230 株

(注) 詳細は、添付資料P. 12「5. 資本及びその他の資本項目」及びP. 14「11. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,160	△7.2	△438	—	278	—	71	—
27年3月期	42,176	△5.0	△1,471	—	△1,238	—	△515	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.63	—
27年3月期	△26.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	59,474	39.5	23,504	39.5	—	—	1,197.63	
27年3月期	59,949	39.8	23,830	39.8	—	—	1,214.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 23,504百万円 27年3月期 23,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成28年5月17日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 10
6. その他	P. 14
IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異	P. 14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、米国の景気回復が緩やかに続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気が下振れし、世界経済が下押しされるリスクを抱えた状況が続いております。我が国においては、企業業績の改善を背景に設備投資の緩やかな増加が見られましたが、個人消費が低調に推移し、全体として景気は足踏み状態が続きました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、引き続き、厳しい価格競争が続いたことに加えて、年度後半にはスマートフォン市場の減速が見られました。

このような事業環境下において、産業用高付加価値商品は、携帯電話基地局用途で年度前半に中国向け顧客の生産調整を受け、前年同期比減収減益となりました。一方、車載用高信頼性商品は、ADAS(先進運転支援システム)等の新用途向けで堅調な需要が続き、対前年比増収増益となりました。一般量産品は、移動体通信向けを中心に採算性重視の営業活動を展開したことに加え、スマートフォン市場減速の影響等を受けて、前年同期比減収となりましたが、収益構造は改善し、光学製品も原価低減努力により損失は縮小しました。

[当期の連結業績]

当期の連結受注高は45,179百万円(前年同期比2.9%減)となり、連結売上高は44,850百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、営業利益は410百万円(前年同期比134.3%増)、税引前当期利益は102百万円(前年同期比71.4%減)、当期利益は317百万円(前期は当期損失569百万円)となりました。

税引前当期利益は、前連結会計年度には投資有価証券売却益360百万円の計上があった一方、当連結会計年度においては投資有価証券評価損342百万円の計上など一過性のマイナス要因により前年同期比で減少しましたが、実質的な収益構造は、採算性の向上や固定費削減により着実に改善しております。

なお、主に中国人民元安による影響により在外営業活動体の換算損益が1,416百万円減少する等、税引後その他の包括損失が1,731百万円となったことから、当期包括損失合計は1,414百万円(前期は当期包括利益合計1,319百万円)となりました。

また、売上高営業利益率は0.9%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は1.2%となりました。

[当期の個別業績]

当期の受注高は39,799百万円(前年同期比2.9%減)となり、売上高は39,160百万円(前年同期比7.2%減)となりました。また、営業損失は438百万円(前期は営業損失1,471百万円)、経常利益は278百万円(前期は経常損失1,238百万円)、当期純利益は71百万円(前期は当期純損失515百万円)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、米国の景気回復が続き、全体として緩やかに回復が続くことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国経済の景気が下振れするリスクには十分留意する必要があるものと考えております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン市場拡大の鈍化が見られるものの、LTE普及とこれまでに以上にGPSの精度が要求されること等により1台あたりのTCX0(温度補償水晶発振器)搭載点数の増加が見込まれております。このような状況下、当社はTCX0の需要増に対応し、増産・拡販いたします。また、移動体通信市場向けではSAW(弾性表面波)デバイスの量産・拡販を本格展開するとともに高信頼で高付加価値品の開発にも引き続き経営資源を投入してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益850百万円(前年同期比106.9%増)、税引前当期利益750百万円(前年同期比629.7%増)、当期利益650百万円(前年同期比104.8%増)を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル120.16円)に比べ約8.5%の円高となる1米ドル110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の増加2,797百万円、営業債権の減少1,227百万円、棚卸資産の減少1,919百万円、有形固定資産の減少2,139百万円等により3,703百万円減少し67,966百万円、負債は借入金等の減少701百万円、営業債務その他の未払勘定の減少847百万円等により1,895百万円減少し42,266百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括損失合計1,414百万円、剰余金の配当392百万円等により、1,807百万円減少し25,700百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から0.6ポイント減少し37.8%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、営業債務の減少422百万円、未払賞与の減少347百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,558百万円、棚卸資産の減少1,487百万円、保険金の受取額898百万円があったこと等により、5,667百万円のプラス(前年同期比4,262百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、投資有価証券その他の資産の売却による収入1,978百万円があったものの、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,709百万円、投資有価証券その他の資産の取得による支出1,676百万円があったこと等により、1,204百万円のマイナス(前年同期比985百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9,000百万円、長期借入金の返済による支出10,586百万円等により、1,101百万円のマイナス(前年同期比4,138百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,797百万円増加し、17,161百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期 (IFRS)	平成25年3月期 (IFRS)	平成26年3月期 (IFRS)	平成27年3月期 (IFRS)	平成28年3月期 (IFRS)
親会社所有者帰属持分比率	38.9%	36.6%	34.9%	38.4%	37.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	36.4%	26.3%	20.8%	28.8%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9	8.0	10.8	21.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	15.7	15.7	7.5	32.6

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期及び平成26年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提として、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」ことをミッションとし、豊かで平和な社会を実現するために不可欠な周波数の制御と選択、検出に関連する製品の専門メーカーとして、業界をリードする高信頼性商品を開発、製造、販売することにより、お客様に喜んでいただくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) を経営指標として、採算性と資本効率を高め企業価値を最大化することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

通信方式の多様化と新たな周波数使用に対応するためSAW (弾性表面波) デバイスの需要拡大が見込まれます。また、IoTにつながるデバイス数の急拡大に伴い、通信機能で水晶デバイスの需要が拡大すると予想されるとともにADAS (先進運転支援システム) で使用される車載カメラやレーダー等においても水晶デバイスの需要増加が見込まれます。さらに、安全・安心な快適生活の追求が進む中、医療・食品等に対するセンサの需要も高まるものと考えられます。

このような事業環境下、当社グループにおきましては以下の5つの製品セグメントにおいて新製品の開発強化と市場投入を図ることで、利益を創出する商品を増やし、お客様から高い評価と信頼を勝ち取ることで、売上高500億円企業への復活を目指してまいります。

- ① 産業用高付加価値商品
小型・高精度のOCXO (恒温槽付水晶発振器)、高周波発振器、超低位相雑音発振器等、産業用の高付加価値商品を開発・拡販いたします。
- ② 車載用高信頼性商品
TCXO (温度補償水晶発振器)、ICXO (クロック用水晶発振器)、SAWデバイス等の車載用高信頼性商品の開発を行いADAS等の拡販を強化いたします。
- ③ SAWデバイス
移動体通信市場での本格量産に加え、車載市場ではこれまでに築いてきた取引先との信頼関係と経験を活かし、SAWデバイスでの参入を図ります。
- ④ 一般量産品
移動体通信市場向けでは、TCXOの増産・拡販を進め、AV/OA市場向けでは価格競争力のある新製品をIoT向け標準品として開発・拡販いたします。
- ⑤ センサ機器
医療・看護・介護でのニーズ増大を見据えて携帯型簡易超音波センサを開発・拡販いたします。また、食品検査を中心にQCMセンサを拡販いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、平成22年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,364	17,161
営業債権	11,617	10,390
棚卸資産	12,540	10,621
未収法人所得税等	9	5
デリバティブ資産	34	373
その他	3,378	2,334
流動資産合計	41,945	40,886
非流動資産		
有形固定資産	25,643	23,504
無形資産	1,105	1,041
投資有価証券	1,132	839
繰延税金資産	894	1,101
その他	948	594
非流動資産合計	29,724	27,080
資産合計	71,670	67,966
負債の部		
流動負債		
借入金等	10,593	17,254
営業債務その他の未払勘定	8,220	7,373
デリバティブ負債	174	83
引当金	30	32
未払法人所得税等	170	165
その他	627	570
流動負債合計	19,816	25,478
非流動負債		
借入金等	19,370	12,008
繰延税金負債	522	430
従業員給付	3,666	3,827
引当金	136	91
政府補助金繰延収益	236	180
その他	412	249
非流動負債合計	24,346	16,788
負債合計	44,162	42,266
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,564	8,563
その他の資本の構成要素	1,260	△174
利益剰余金	7,032	6,660
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,507	25,700
資本合計	27,507	25,700
負債及び資本合計	71,670	67,966

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	47,730	44,850
売上原価	38,801	36,137
売上総利益	8,928	8,713
販売費及び一般管理費	7,713	6,718
研究開発費	2,133	1,921
その他の営業収益	2,533	571
その他の営業費用	1,439	234
営業利益	175	410
金融収益	472	331
金融費用	288	639
税引前当期利益	359	102
法人所得税費用	928	△214
当期利益又は当期損失 (△)	△569	317
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	297	△296
小計	297	△296
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	1,717	△1,416
売却可能金融資産の公正価値の変動	170	△238
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△360	210
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	62	8
小計	1,590	△1,434
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失 (△)	1,888	△1,731
当期包括利益合計又は当期包括損失合計 (△)	1,319	△1,414
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 親会社の所有者に帰属する当期損失 (△)	△569	317
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益又は 親会社の所有者に帰属する包括損失 (△)	1,319	△1,414
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△)	△29.00	16.17

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
当期包括利益				
当期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成27年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564
当期包括利益				
当期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成28年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資 本の構成要 素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
当期包括利益						
当期損失(△)			—	△569	△569	△569
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			—	297	297	297
在外営業活動体の換算損益		1,717	1,717		1,717	1,717
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△127		△127		△127	△127
当期包括利益合計	△127	1,717	1,590	△271	1,319	1,319
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成27年3月31日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
当期包括利益						
当期利益			—	317	317	317
税引後その他の包括損失(△)						
確定給付制度の再測定			—	△296	△296	△296
在外営業活動体の換算損益		△1,416	△1,416		△1,416	△1,416
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△18		△18		△18	△18
当期包括損失合計(△)	△18	△1,416	△1,434	20	△1,414	△1,414
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成28年3月31日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	359	102
減価償却費及び償却額	3,809	3,558
土地使用権売却益	△406	—
投資不動産売却益	△867	—
固定資産売却益	△304	△156
固定資産処分損	7	5
減損損失	1,149	20
投資有価証券売却益	△360	△102
投資有価証券評価損	—	342
政府補助金	△150	△119
受取保険金	△645	△195
営業債権の増減額 (△は増加)	1,364	853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△937	1,487
営業債務の増減額 (△は減少)	△428	△422
未払賞与の増減額 (△は減少)	120	△347
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△32	△340
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	63	△89
引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△83	△83
支払利息	270	224
利息及び配当金の受取額	80	84
利息の支払額	△186	△173
保険金の受取額	—	898
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109	△156
その他	△1,296	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,107	△1,709
無形資産の取得による支出	△147	△44
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△2,678	△1,676
土地使用権の売却による収入	463	—
投資不動産の売却による収入	1,124	—
有形固定資産の売却による収入	547	240
投資有価証券その他の資産の売却による収入	2,556	1,978
その他	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△13,070	△10,586
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	879
配当金の支払額	△389	△395
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△1,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,054	3,361
現金及び現金同等物の期首残高	17,727	14,364
為替変動による影響	691	△564
現金及び現金同等物の期末残高	14,364	17,161

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）

1. 作成の基礎

(1) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(金融商品)、収益認識に関する単一のフレームワークを提供するIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)及び一部の例外を除く全てのリースについて使用権資産とリース負債を認識するIFRS第16号(リース)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「その他」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」に表示しておりました21百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載と大きな差異が無いが、連結財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	28,820	60.4	26,795	59.7	△2,024	△7.0
水 晶 機 器	14,706	30.8	13,630	30.4	△1,076	△7.3
そ の 他	4,203	8.8	4,424	9.9	221	5.3
合 計	47,730	100.0	44,850	100.0	△2,880	△6.0

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	シンガポール	タイ	マレーシア	その他	合計
売上高	9,659	18,666	4,334	3,493	1,497	486	1,113	8,479	47,730
非流動資産	20,566	3,125	—	576	7	—	2,595	30	26,900

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	シンガポール	タイ	マレーシア	その他	合計
売上高	8,950	17,096	4,334	3,865	1,176	948	774	7,703	44,850
非流動資産	20,070	2,107	—	438	5	—	2,033	35	24,689

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

3. 有形固定資産

減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、水晶デバイス市場における市場価格の下落、デジタルカメラ市場の減産の影響による光学製品の需要減少など厳しい事業環境が続くと見込まれることから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	光学製品	機械装置他	136	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	光学製品	機械装置他	6
	遊休資産	機械装置他	308		遊休資産	機械装置他	13
古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	機械装置	27	合計			20
函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	遊休資産	機械装置	33	事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			
蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	全社資産	建物他	295				
	水晶振動子・水晶機器	機械装置他	267				
	光学製品	機械装置他	81				
合計			1,149				
事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.9%~9.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。							

4. 借入金等

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,973	19,322
借入実行残高	841	1,676
(差引)借入未実行残高	20,132	17,646
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	9,973	7,322

5. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式の種類 (注)1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注)2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,130,304	1,131,218
期中増減 (注)3	914	605
期末	1,131,218	1,131,823

(注)1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

6. 配当金

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

7. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	3,793	3,375
減価償却費及び償却額	384	340
支払手数料	585	423
発送費	731	684
旅費交通費	320	313
福利厚生費	215	211
賃借料	311	234
広告宣伝費	156	86
その他	1,213	1,049
合 計	7,713	6,718

8. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,097	1,004
減価償却費及び償却額	397	391
材料費	317	305
その他	321	219
合 計	2,133	1,921

9. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益 (注) 1	304	156
土地使用権売却益 (注) 2	406	—
投資不動産売却益 (注) 3	867	—
政府補助金 (注) 4	150	119
受取保険金 (注) 5	645	195
その他の収益	157	100
その他の営業収益 計	2,533	571
固定資産処分損	7	5
減損損失	1,149	20
休止固定資産減価償却費	194	84
その他の費用	88	123
その他の営業費用 計	1,439	234

(注) 1. 主に中国及びマレーシア子会社が所有する不動産の売却益(前連結会計年度)及びアメリカ子会社が所有する不動産の売却益(当連結会計年度)であります。

2. 中国子会社が所有する土地使用権の一部を売却したことにより発生した売却益であります。

3. 当社が所有する投資不動産を売却したことにより発生した売却益であります。

4. 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

5. 平成21年12月に発生した米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故によって生じた損害に対する保険金額であります。

10. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	55	56
受取配当金	27	26
投資有価証券売却益	360	102
デリバティブ評価益	28	—
為替差益	—	116
その他	—	30
金融収益 計	472	331
支払利息	270	224
投資有価証券評価損	—	342
デリバティブ評価損	—	69
為替差損	13	—
その他	4	3
金融費用 計	288	639

11. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失(△)	△569百万円	317百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,627,230株	19,626,397株
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	△29.00円	16.17円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

① 営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額337百万円(利益増)のほか、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異124百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異96百万円(利益増)等により、日本基準に比べ331百万円増加しております。

② 税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額337百万円の解消(利益減)のほか、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加62百万円(利益減)、補助金収入の増加65百万円(利益増)及び投資有価証券評価損の増加28百万円(利益減)等により、日本基準に比べ21百万円減少しております。

③ 当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ63百万円増加しております。